

2. 指標設定

成果指標	指標名	防災環境の向上		H27	指標の設定理由			
	数値	—			災害から市民を守り、安心して生活することができる環境の向上を図るため			
活動指標	指標	a	自主防災組織防災訓練実施件数	b	ハザードマップ作成枚数	c	避難所表示板設置数	d
	数値	目標	103件	目標	400枚	目標	—	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
防災環境の向上		—	—	—

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 自主防災組織防災訓練実施件数	件	9 件	14 件	19 件
		8.7 %	13.6 %	18.4 %
b ハザードマップ作成枚数	枚	336 枚	336 枚	336 枚
		84.0 %	84.0 %	84.0 %
c 避難所表示板設置数	ヶ所	0 ヶ所	149 ヶ所	152 ヶ所
d				

4. 課題と対応

課題
自主防災組織活動の活性化に向け、防災アドバイザー派遣事業を活用して各町ごとに説明会を行い、組織化は進んだが、まだまだ活動は低調である。
対応（改善点等）
災害時要援護者支援事業（協力員）及び社会福祉協議会の見守り事業と連携して推進を強化していく。

5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

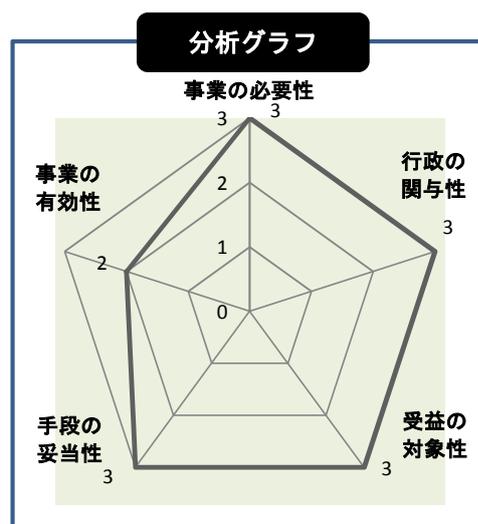
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
		23,462	63,093	24,337	39,752
うち経常経費		20,627	20,335	18,942	21,721
財源内訳	国費				
	県費		9,420	2,019	
	市債				
	その他	2,268		91	
	一般財源	21,194	53,673	22,227	39,752
うち経常		20,627	20,335	18,942	21,721
事業費に係る人件費		9,856	17,738	11,610	11,894

6. H25年度予算の方向性

方向性
減額
理由
新庁舎移転に伴う防災関係機器移設工事及び大分県防災情報伝達体制整備事業の完了に伴い、減額の見込み。引き続き経常経費の削減に努めている。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 災害から市民を守り、安心して生活することができる環境を提供するためには必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 災害対策基本法により、国、地方自治体、住民の責務が定められており、市の責務が発生する。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 全ての市民を対象に、事業を実施している。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 災害に強いまちづくりを推進するうえで適切な手段である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 防災資機材の充実を図る一方、自主防災組織活動についても、より細かな推進を図り徐々に成果は上がっているものの、目標到達にはいたっていない。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、自主防災組織と各種団体等との連携を行い、地域の災害対応力の強化に努めること。